

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（完了分）事業実績および効果検証等

No ※実 施計 画No	交付金事業の名称	経済対策との関係	事業内容・目標 (目的・効果・用途など) ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	計画額 (千円)	補助対象経 費 (千円)	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	検証内容 (効果・実績・今後の取組等)	所管課
1	低所得世帯向け価格高騰重点支援事業【物価高騰対策給付金】	⑤-I 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	1,685,698	1,685,698	1,088,232,610	1,088,232,610	R5.12	R6.9	住民税非課税世帯19,580世帯に対し、電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食品価格等の物価高騰の負担を軽減することができた。 国の臨時交付金を活用した事業であるため、今後の動向を注視したい。 ・交付率：96%	ちゅいしいじい課
2	低所得世帯向け価格高騰重点支援事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	⑤-I 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、住民税均等割のみ課税世帯の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	326,155	326,155	310,678,554	310,678,554	R6.2	R6.9	住民税均等割のみ課税世帯3,013世帯に対し、電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食品価格等の物価高騰の負担を軽減することができた。 国の臨時交付金を活用した事業であるため、今後の動向を注視したい。 ・交付率：94%	ちゅいしいじい課
3	低所得世帯向け価格高騰重点支援事業(子育て世帯加算)【物価高騰対策給付金】	⑤-I 物価高から国民生活を守る	①物価高が続く中で低所得世帯(子育て世帯)への支援を行うことで、低所得世帯(子育て世帯)の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の低所得者の子育て世帯	411,343	411,343	413,099,446	413,099,446	R6.2	R6.9	低所得世帯(子育て世帯)4,041世帯に対し、電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食品価格等の物価高騰の負担を軽減することができた。 国の臨時交付金を活用した事業であるため、今後の動向を注視したい。 ・交付率：99%	ちゅいしいじい課
10	沖縄市子育て世帯給付金	⑤-I 物価高から国民生活を守る	①物価高騰等による子育て家庭への影響を考慮し、子育て世帯へ給付金を支給し、経済的支援を実施する。 ②(1)2005年4月2日から2023年12月31日までに出生した子どもを養育している世帯 (2)2024年1月1日から2024年4月1日の間に出生した子どもを養育している世帯 (3)2024年1月1日から2024年4月1日の間に転入し、2005年4月2日以降に出生した子どもを養育している世帯	324,927	324,927	312,012,484	301,596,000	R6.2	R7.3	子育て世帯16,321世帯に対し、電力・ガスをはじめとしたエネルギー・食品価格等の物価高騰の負担を軽減することができた。 手続きの簡素化など、早急な給付に向けた仕組みを検討していきたい。 ・交付率：98%	子ども企画課